

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	625 地すべり防止区域維持管理受託事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	02	農業総務費
		細目	283	地すべり防止区域維持管理受託事業
行革大綱の重点事項番号		4	細目	01 地すべり防止区域維持管理受託事業
担当部署	コード	191300		担当者
	名称	産業建設部 農村整備課	氏名	岡本隆雄
			連絡先	43 - 2304 (内線) 360

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地すべり防止区域内の施設及び住民	※対象件数
成果(どうする)	維持管理、巡視を行うことで施設の保全と生活の安全が図れる	
根拠法令・要綱等	地すべり等防止法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	地すべり防止区域維持管理委託 7地区	
社会情勢 の変化等	昭和43年度から着手した地すべり防止対策事業は、平成19年3月30日付けで引続き「府中6期」地区として新規事	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			維持管理委託地区数	地区	目標 7 実績 7	目標 7 実績 7

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				維持管理作業従事参加者数	委託地区の各世帯から1名の参加とする	延人数	目標 550 実績 411
地すべり防止区域維持管理事業委託	府中地すべり防止対策事業委員会への維持管理委託料の推移	千円	目標 300 実績 300	目標 300 実績 300	300	300	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	300	300			300		300	
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金	300	300			300		300	
地方債								
その他	0	0						
一般財源	0	0			0		0	
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)	1,020	1,020			1,020		1,020	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
効果性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	地すべり防止区域内の住民に対し、不安を解消するために必要な事業。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
改善策	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
昨年度の取組状況	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	防止施設の維持管理に県費助成を受け、地元自治会へ管理委託することで経費の削減と適正な管理を行う。
	【状況】	計画のとおり進んでいる
今後の方向性 (Action)	【詳細】	
	地元自治会へ管理委託し、経費の節減と適正な管理ができた。	
担当課長氏名	山内 敏	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	引き続き地すべり防止施設の維持管理を地元自治会へ管理委託し、適正な管理を行う。
現時点における課題、その他	システム作動時における住民の円滑で実効ある避難行動。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	住民避難訓練を梅雨期前に実施し、非常時に備える。	